おびひろこども未来プラン 令和6年度 進捗状況報告書

令和7年7月

帯広市市民福祉部こども福祉室こども課

目 次

令和(6年度	目標値の	進捗状	況	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		1
令和(6年度	おびひろ	こども	未来	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	ラ	ン	;	進	捗	状	況	総	括	表			•	•	•	•	•	•	•		2
令和 (6年度	基本施策	の進捗	状況	•																					
ı	子ども	を守る																								
1	子ども	の権利の	尊重		•	•		•			•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		3
2	子ども	の虐待防	j止の推	進	•	•		•			•	•		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•		4
3	子ども	の健康づ	がくりの	推進		•		•			•	•		•	•			•	•	•	•	•	•	•		5
4	子ども	の安全な	環境の	確保		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		6
II	安心し	,て子ども	を産み	育て	る	Z	ځ:	が	で	き	る															
1	安心し	て妊娠・	出産が	でき	る	環:	境	の	確	保		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		7
2	相談支	援体制の	確保		•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		8
3	子ども	の発達・	生活の	支援		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		9
4	わかり	やすい情	報発信	の推	進		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	0
III	子ども	や子育て	家庭を	みん	な	で	支	え	る																	
1	仕事と	子育ての	両立の	支援		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	1
2	幼児教	で育の促進	• •		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	2
3	子育て	を地域で	支える	仕組	み・	づ	<	IJ.	の;	推	進		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	3
4	子育て	家庭への	経済的	な支	援		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	4
5	ひとり	親家庭へ	の支援	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	5
IV	子ども	自らの健	やかな	:成長	を:	支	援	す	る																	
1	子ども	の体験活	動の推	進	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	6
2	青少年	の社会参	加の支	援	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	7
3	青少年	の健全育	成活動	りの推	進		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	8

令和6年度 目標値の進捗状況

1 計画の目標値の進捗状況

目標項目	基準値			実績値			目標値
日保児日	H 3 0	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 6
この地域で子育 てをしたいと	92.3%	91.8%	91.3%	90.0%	88.8%	89.8%	93.0%
思う親の割合		\	\	>	\	7	
保育所などの 待機児童数	5人	5人 4人 3人 0人		0人	0人	0人	
(4月1日現在)		7	7	7	\rightarrow	\rightarrow	
子育て支援に 関わる	6,886人	1,218人	1,287人	2,339人	3,394人	3,673人	7,111人
支援活動者数		>	1	7	1	7	

2 目標値に対する進捗分析

- ・「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は89.8%であり、目標を達成しませんでした。核家族化や地域とのつながりの希薄化等を背景に、子育てに孤立や不安を感じ、悩みを抱えている人がいるものと捉えています。
- ・「保育所などの待機児童数」は、適切な入所調整業務を行うほか、認可外保育施設を活用した待機 児童対策事業を実施したことなどにより、前年に引き続き、目標を達成することができました。
- ・「子育て支援に関わる支援活動者数」は3,673人であり、目標を達成しませんでした。新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、開催方法の工夫のほか、各種広報物による周知を継続的に取り組んできたことで、支援活動者数が増加傾向にあります。

市では、妊娠や出産、子育てに対する不安や悩みなどの相談対応を行っているほか、企業における 育児休業の推進や、親同士の交流を促進する地域子育て支援センター、会員相互による子育ての援助 活動を行うファミリーサポートセンター事業など地域全体で子育て支援を支える取り組みなどを進め ています。

子育て世帯をとりまく環境の変化などを注視しながら、すべてのこどもとその家庭、妊産婦への切れ目のない支援の提供や子育てを地域で支えるネットワークの強化を図り、子育てしやすい環境づくりに取り組む必要があります。

令和6年度 おびひろこども未来プラン 進捗状況総括表

基本目標	基本施策	進捗状況
I 子ども	を守る	
	1 子どもの権利の尊重	В
	2 子どもの虐待防止の推進	В
	3 子どもの健康づくりの推進	В
	4 子どもの安全な環境の確保	В
Ⅱ 安心し	て子どもを産み育てることができる	
	1 安心して妊娠・出産ができる環境の確保	Α
	2 相談支援体制の確保	В
	3 子どもの発達・生活の支援	В
	4 わかりやすい情報発信の推進	Α
Ⅲ 子ども	や子育て家庭をみんなで支える	
	1 仕事と子育ての両立の支援	Α
	2 幼児教育の促進	В
	3 子育てを地域で支える仕組みづくりの推進	В
	4 子育て家庭への経済的な支援	Α
	5 ひとり親家庭への支援	В
IV 子ども	自らの健やかな成長を支援する	
	1 子どもの体験活動の推進	Α
	2 青少年の社会参加の支援	В
	3 青少年の健全育成活動の推進	В

施策の進捗	り 状況の割合	項目数	割合
	A 順調に進捗している	5	31.3%
	B 概ね順調に進捗している	11	68.8%
	C さらなる進捗が必要となっている	0	0.0%

~施策の進捗状況区分の考え方~

А	順調に進捗している	例年通りの取り組みに加え新たな取り組みを実施 するなどし、十分成果が現れている
В	概ね順調に進捗している	概ね例年通りの取り組みを実施できた【基本】
С	さらなる進捗が必要となっている	例年通りの取り組みが実施できなかった コロナの影響により実施できなかった事業を含む

施策	基本目標	Ⅰ 子どもを守る	担当	地域福祉課、市民活動課、障害福 祉課、生活支援第1・2課、
体系	基本施策	1 子どもの権利の尊重	課	こども課、子育て支援課、 学校地域連携課、学校教育指導課

1 施策の取組内容

主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績
(1)人権の啓発活動の推進	・帯広人権擁護委員協議会への支援・帯広市地域自立支援協議会権利擁護部会の開催(2回)・「子どもの権利条約」に係る出前講座の実施(30回、1,014人)
	・帯広市要保護児童対策地域協議会の開催(代表者会議 1回)
(2)子どもの相談体制の確保	・ヤングテレホン相談の実施(207件) ・教育相談センターによる相談業務(17件) ・こころの教室相談員、家庭訪問相談員、スクールソーシャルワーカーによる各学校での相談業務(4,967件)
(3)子どもを守る連携活動の 推進	・子ども・若者支援地域協議会の開催(代表者会議1回、実務者会議2回、個別ケース検討会議1回)
(4)子どもの貧困対策の取り 組み	・価格高騰重点支援給付金(10万円給付金・こども加算)

2 実績に対する考え方

子どもの人権の啓発活動の推進では、近い将来、子育でを経験することになる高校生や大学生、これから保育士になる方に対し、全ての子どもが有する基本的人権に対する理解促進を図るため、「子どもの権利条約」に係る学校への出前講座を通じ、対象者別にわかりやすい講座になるよう取り組んでいます。

子どもの相談体制の確保では、ニートやひきこもりなど困難を抱える若者の自立を支援するヤングテレホン相談による、相談業務を行っています。

子どもを守る連携活動の推進では、定期的に関係機関や団体等と会議を開催するほか、必要に応じて個別ケース 検討会議を開催するなど、関係機関との連携を図りながら、児童虐待の未然防止、早期の発見や対応を進めていま す。また、ヤングケアラーの相談窓口を通じ、本人やその家族、ヤングケアラーに気づいた周りの人からの相談を 受け付け、状況の把握や子どもの孤立といった課題の軽減・解消に向けた取り組みにつなげてきているところで す。

子どもの貧困対策の取り組みでは、食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける住民税均等割もしくは非課税 世帯に対する給付金の対象者のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯に対して、加算金を支給しました。これ らを勘案し、「概ね順調に進捗している」と評価します。

佐笠の進歩出	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している	D
施策の進捗状況 L	C さらなる進捗が必要となっている	Ь

施策	基本目標	_	子どもを守る	担当	子育て支援課
体系	基本施策	2	子どもの虐待防止の推進	課] 自《文]及杯

1 施策の取組内容

令和6年度の主な実績
・帯広市要保護児童対策地域協議会の開催
(代表者会議 1回、実務者会議1回、個別ケース検討会議41回)
・児童虐待防止啓発カード2万枚作成、こども家庭庁作成のポスターと併せて配布
・児童虐待防止パネル展の開催(11月1日~11月29日)
・オレンジリボン児童虐待防止推進キャンペーン(11月1日~11月30日)

2 実績に対する考え方

子どもの虐待防止の推進に向けては、帯広市要保護児童対策地域協議会における関係機関との連携協力のほか、 児童虐待防止推進月間等の機会を利用した啓発活動を実施しています。

また、虐待の恐れや養育の心配がある世帯について、ケース検討会議を開催して支援体制の確認をするなど、関係機関と連携を図り、児童虐待防止に取り組んでいます。

こうした取り組みが地域の児童虐待への関心の高まりや関係機関への通報につながるなど、児童虐待の未然防止 や早期発見に一定の効果をあげています。

施策の進捗状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C さらなる進捗が必要となっている	В
	0 C 7 & DEP 13 D	

施策	Ⅰ 奉本日標	Ⅰ 子どもを守る	担当	こども課、健康推進課 農政課、学校教育課
体系	基本施策	3 子どもの健康づくりの推進	課	学校給食センター

1 施策の取組内容

主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績			
(1) 子どもの健康づくりの推	・乳幼児健康診査の実施(受診者3,620人)			
進	・新生児聴覚検査の助成(770件)			
	・予防接種の周知啓発			
	・定期接種の実施(接種者延26,110人)			
	・中3・高3のインフルエンザ予防接種費用助成の実施(接種者延べ734人)			
	・フッ化物塗布受診者(3,981人)			
	・フッ化物洗口(小学校2校、保育所等休止)			
	・帯広の森市民農園 学童農園(市内24団体・1,455人)			
(2) 食から学ぶ健康づくりの	・公立保育所におけるふるさと給食の提供(4回)			
推進	・小中学校におけるふるさと給食の提供(5回)			
	・保護者、児童向け食育講座の実施(8回、111人)			
	・栄養教諭による食に対する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるための給			
	食指導の実施			
	・栄養相談の実施(559人)			
	・親子、パパと子の料理教室の実施(23組、50人)			
	・離乳食教室(育児教室)の実施(12回、204組)			
	・動画施設見学として学校給食センターの地産地消の取り組みなどについて			
	YouTube配信			

2 実績に対する考え方

子どもの健康づくりの推進では、乳幼児健診をはじめとする各種健診、予防接種等の実施などを通じ、母子の健康状態等の把握はもとより、育児に関する情報提供を進めてきました。令和6年度からは、これまで新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送っていたフッ化物洗口を市内小学校2校で実施し、むし歯の予防を図っています。

食から学ぶ健康づくりの推進では、親子の料理教室の開催などを通じ、地場産の食材を使用した料理等について情報提供するほか、ふるさと給食の提供や栄養教諭等による食育指導等を実施し、食習慣などをを考える機会を提供しています。

施策の進捗状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C さらなる進捗が必要となっている	В

施策	基本目標	Ⅰ 子どもを守る	担当	危機対策課、消防課、市民活動課、 こども課、子育て支援課、
体系	基本施策	4 子どもの安全な環境の確保	課	商業労働課、土木課、みどりの課、 学校地域連携課、学校教育指導課

1 施策の取組内容

主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績		
(1)子どもにやさしい都市基盤の整備	T内会の防犯灯新設、更新の支援(18灯)、町内会の防犯灯維持費用の支援 6,320灯) 電号機設置等の要望活動の実施、交通安全注意喚起看板の設置 幹線道路や生活道路における歩道の整備、通学路などの歩道の再整備 防広市通学路安全対策連絡協議会の開催(2回)、関係機関による危険個所合同 の実施(6か所)		
(2) 安全な子どもの遊び場の 確保	・公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新(4公園) ・地域子育て支援センターの運営(施設数6か所) ・市民活動交流センターの設置・運営		
(3)子どもの安全を確保する 体制の整備	・子ども110番の家の設置(969箇所) ・通学路の安全点検 ・通学路安全対策連絡協議会の運営 ・情報通信機器による連絡網「子ども安全ネットワーク」の運用(登録率:99.9%)		
(4) 子どもの安全教育の推進	・交通安全教室の開催(270回、23,646人) ・登下校時の交通安全誘導の実施(帯広小、花園小、大空学園義務教育学校の通学路において実施) ・消費生活に関する講座、講演会の開催 ・救命・救急講習の実施 ・避難訓練の実施		
(5)被害防止を図る啓発活動 の推進 (6)街頭巡回指導等の推進	・非行防止啓発事業の実施・社会環境改善活動の実施・有害情報防止対策啓発事業・街頭巡回指導の実施		

2 実績に対する考え方

町内会からの要望を受け、新興住宅地等に新たに防犯灯の設置を行うなど、地域の暗がり解消を図っています。 既存公園の遊具等の更新を行い、安全な子どもの遊び場の拡充を図っています。

「子ども110番の家」の幟を設置し、子どもの登下校時等に身に迫る危険や犯罪などから守る一定の抑止効果を発揮しています。

市内全小中学校で、PTAや地域ボランティアなどによる登下校時の見守り活動が行われており、活動に対する支援を行っているほか、学校や地域、関係機関とともに、「交通安全」、「防犯」、「防災」の観点で、通学路の危険箇所の点検を行うことで、登下校の安全確保を図っています。

保護者や教職員に対し、不審者情報や災害情報などを子ども安全ネットワークにより迅速・正確に提供し、児童 生徒の一層の安全体制の充実を図っています。

指導協力員の協力を得ながら街頭巡回を実施しているほか、北海道青少年健全育成条例に基づくカラオケ店、 ゲームセンターなどへの立入調査や非行防止の啓発活動などに取り組んでいます。

施策の進捗状況 A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C さらなる進捗が必要となっている B

施	基本目標	11	安心して子どもを産み育てる	+0	
策	全个口际	11	ことができる	担当	こども課、子育て支援課、
体	基本施策	1	安心して妊娠・出産ができる環	課	健康推進課、国保課
系	本 中心來		境の確保	PVI	

1 施策の取組内容

主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績		
(1)子育て世代包括支援セン	・子育て世代包括支援センター		
ター機能の推進	妊娠届出時のセルフプラン作成数 962件		
	子育て期 相談件数 1,049件		
(2) 安心して妊娠・出産がで	・助産施設入所費の援助(11人)		
きる環境の確保	・母性相談の実施(相談件数延1,879件)		
	・訪問指導の実施(訪問件数延2,195件)		
	・妊婦健康診査の実施(受診者延10,496人)		
	・妊婦歯科健康診査の実施(受診者409人)		
	・両親教室の開催(参加者延233組)		
	・すこやか親子教室の開催(参加者延486組)		
	・妊娠中、産後早期の妊産婦への支援		
	(産後ケア事業延85件、産前産後サポート事業347件)		
	・不妊治療費助成		
	(生殖補助医療費 申請者延6件、先進不妊治療費 申請者延199件)		
	・不育症治療費助成(1人)		
	・母子健康手帳アプリの活用(総登録数3,415件)		
	・国保加入者に対する出産育児一時金の支給(69件)		
	・新生児聴覚検査の助成(770件)		
	・出産・子育て応援給付金の支給(1,783人)		

2 実績に対する考え方

子育て世代包括支援センター機能の推進では、子育て相談、発達相談、児童虐待防止相談など、子どもにかかわる相談対応や、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型の相談支援の充実にも取り組んでいます。

安心して妊娠・出産ができる環境の確保では、妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない支援のため、子育て情報のタイムリーな通知やこどもの成長記録を管理できる母子健康手帳アプリ「子育てアプリおびモ」を活用するほか、母性相談室や乳幼児健診、家庭訪問等を通じて、個々の状況に応じた必要な支援を継続的に実施しています。

また、令和6年度からは妊婦歯科健康診査を実施し、妊娠期における歯周疾患等の予防・早期発見につなげる取り組みを強化しています。

これらを勘案し、「順調に進捗している」と評価します。							
施策の進捗状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C さらなる進捗が必要となっている	Α					

施策	基本目標	安心して子どもを産み ことができる	育てる担担当	こども課、子育て支援課
体系	基本施策	2 相談支援体制の確保	課	健康推進課

1 施策の取組内容

T 100/100/100/100/100/100/100/100/100/100	
主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績
(1)子育て世代包括支援セン	・子育て世代包括支援センター
ター機能の推進【再掲】	妊娠届出時のセルフプラン作成数 962件
	子育て期 相談件数 1,049件
	・乳幼児健康診査の実施(受診者延3,620人)
	・訪問指導の実施(訪問件数延2,195件)
	・すこやか親子教室の開催(参加者延486組)
(2)地域子育て支援センター	・地域子育て支援センターの運営(施設数6箇所、利用件数25,822件)
等の機能の推進	・地域子育て支援センター支援事業(参加組数4,512組)
	・ファミリーサポートセンター事業の実施(会員数829人、援助活動件数1,802
	件)
	・すこやか親子教室の開催(参加者延486組)

2 実績に対する考え方

子育て世代包括支援センター機能の推進では、子育て相談、発達相談、児童虐待防止相談など、子どもにかかわる相談対応や、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型の相談支援の充実にも取り組んでいます。

地域子育で支援センター等の機能の推進では、乳幼児家庭にとって身近な相談場所である地域子育で支援センターにおいて、子育での不安や、身近に相談相手がいない保護者等に対して、ニーズに合わせた子育で講座を開催するなど、きめ細やかな対応を行っています。

このほか、地域で子育て家庭を支えるファミリーサポートセンター事業などにも取り組んでいます。 これらを勘案し、「概ね順調に進捗している」と評価します。

施策の進捗状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している
地東の進抄1人 加	C さらなる進捗が必要となっている

В

施策	基本目標	Ш	安心して子どもを産み育てる ことができる	担当	障害福祉課、こども課、 子育て支援課、健康推進課、
体 系	基本施策	3	子どもの発達・生活の支援	課	学校教育課

1 施策の取組内容

主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績		
(1)健やかな発達の支援	・帯広心身障害者(児)育成会の活動支援(企画部会2回、理事会2回)		
	・障害児通所支援(1,413人)、発達支援センターの運営(延べ相談人数61人)、		
	こども発達相談室の運営(発達相談772件)、ことばの教室の運営(延べ相談人数		
	236人)、肢体不自由児機能訓練事業の実施(参加組数 親子61組)、こども支援		
	部会の開催(開催回数4回)、難聴児の補聴器購入への支援(助成件数7件)、生		
	活支援ファイルつなぐっとの作成・活用に向けた助言指導		
	・特別支援教育支援員の配置(特別支援教育補助員68人、生活介助員38人)		
	・特別支援保育の実施(214人)		
	・乳幼児健康診査の実施(受診者延3,620人)		
	・すこやか親子教室の開催(参加者延486組)		
(2)			
(2)生活の支援	・特別児童扶養手当(570人)		
	・各種障害福祉サービスの提供		
	(障害福祉サービス46人、障害児通所支援1,413人、障害者地域生活支援350人)		
	・障害者高等教育補助金(87人)		
	・特別支援教育就学奨励費(支給者数:小学校190人、中学校60人)		
	・障害児福祉手当(74人)		

2 実績に対する考え方

健やかな発達の支援では、乳幼児健診やこども発達相談室を通して、発達に心配のある子どもの相談などに対応するとともに、子どもがより適切な支援を受けることができるよう、子どもの状態や受けているサービスなどを書き記し関係者で共有する「生活支援ファイルつなぐっと」などの取り組みを進めています。また、特別支援保育児童の認定を行い、発達や発育に特別な支援を要する子どもの保育を、保育所、認定こども園において進めております。

生活の支援では、障害のある子どもが安心して地域生活を営むことができるよう、障害福祉サービスを提供するほか、特別児童扶養手当の支給などを進めてきました。また、学校においては、特別支援教育の充実のため、特別支援教育補助員や看護師資格を有する生活介助員を配置したほか、特別支援教育就学奨励費や障害者高等教育補助金の支給等により、特別支援学級や特別支援学校高等部などへ通う児童生徒の保護者に対し、経済的な負担の軽減を図っています。

施策の進捗状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している	R
	C さらなる進捗が必要となっている	

施策	基本目標	安心して子どもを産み育てる ことができる	担	広報広聴課、子育て支援課
体系	基本施策	4 わかりやすい情報発信の推進	課	冯·拟冯·弥赤、

1 施策の取組内容

主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績
(1) わかりやすい情報発信の推進	令和6年度の主な実績 ・広報おびひろの発行(月1回・71,000部/月) 5月号「地域みんなで子どもたちを見守ろう」 6月号「物価高騰子育て支援給付金を支給します」 8月号「知っていますか?子育て応援事業所」「児童会館をリニューアル!」 「物価高騰に対する給付金を支給します(令和6年度価格高騰重点支援給付金)」 9月号「こども発達相談室」「児童手当を高校生年代まで延長します」 10月号「子育て中のパパとママを地域で応援しませんか?」「保育所・幼稚園・認定こども園・児童保育センターの入所申し込み」「家族のこと、「ひとり」で抱えていませんか?(ヤングケアラー)」 11月号「こどもの未来を守るために」 4月号「こども家庭センターを4月より開設します」・ホームページ(公開ページ数9,118・アクセス数6,519,142)・SNS等登録者数(164,108件) LINE登録者数33,582件のうち、子育で情報受信希望者6,199件・市長記者会見(10回) 6月1日「物価高騰子育で支援給付金について」・WEB動画「児童会館に新しい科学展示品と遊び場がオープンしました」・SNSを通じ、必要に応じて子育で情報の発信(子育て支援課インスタグラムフォロワー数748人)

2 実績に対する考え方

広報紙や市長記者会見、ホームページやSNS、動画などの様々なツールを活用し、子育で情報を含めた行政情報の積極的な情報発信に取り組んでいます。

また、LINEをはじめとしたSNS等登録者数が増加している中、LINEのセグメント配信などの効果的なツールを活 用しながら、ニーズに合わせた適時・適切な情報発信に努めていきます。

施策の進捗状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C さらなる進捗が必要となっている	Α

施策	基本目標	子どもや子育て家庭をみんな Ⅲ で支える	担当	市民活動課、こども課、子育て支援課、商業労働課、
体系	基本施策	1 仕事と子育ての両立の支援	課	学校教育指導課

1 施策の取組内容

主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績
(1) 保育所の安定的な保育	・公立保育所の運営、私立保育所へ業務委託
サービスの提供	・乳児・延長・一時・休日保育の実施、病後児保育の実施
	・待機児童対策事業の実施
	・保育士に対する研修会実施・支援、職場就労支援セミナー(参加者11名)
	・公立保育所全所に保育ICT導入(私立保育所等にも補助を実施し100%導入)
(2)保育所の施設環境の整備	・私立保育所の施設整備支援(ひばり保育所)
(3) 児童保育センターの安定	・児童保育センターの管理運営
的な保育サービスの提供	・支援員に対する研修会実施・支援
(4) 児童保育センターの施設	・児童保育センターの施設整備(花園児童保育センター及びつつじが丘児童保育セン
環境の整備	ターのクラブ増設等)
(5)保育と教育の連携促進	・幼稚園教諭・保育所保育士合同研修 (32名参加)
	・幼稚園・保育所連携促進事業
	・幼・保・小連携研修交流(東エリア合同研修会)
(6) 男女がともに働きやすい	・男女共同参画セミナー、男女共同参画講座開催
環境づくりの推進	・事業所雇用実態調査時における子育て応援事業所促進奨励金、ワーク・ライフ・バ
	ランスに関する資料の配布
	・男女共同参画週間パネル展開催
	· 男女共同参画情報誌発行
(7)子育てにやさしい企業の	・子育て応援事業所促進奨励金交付
普及促進	・子育て応援事業所の制度周知

2 実績に対する考え方

保育園改築による保育枠の確保や定員の弾力的運用などにより、需要の高い低年齢児保育に対応するとともに、延長・休日・一時保育など、保護者の多様なニーズに対応した教育・保育の充実に取り組んでいます。また、子どもが安全・安心に過ごすことができるよう、施設の機能維持に必要な修繕等を実施しているほか、市内の保育所全施設で保育ICTシステムの導入を進めたことで、保育士の負担軽減や保護者の利便性向上につなげています。

子ども・子育て支援事業計画の確保方策に関する取り組みは順調に進み、4月1日時点の待機児童はいません。しかしながら、低年齢児の保育需要が高い中、特定の保育所等を希望するなどし、入所できていない、いわゆる潜在的待機児童が年間通じて発生しています。

事業所雇用実態調査時における子育て応援事業所促進奨励金、ワーク・ライフ・バランスに関する資料の配布や男女 共同参画週間パネル展などを通して、男女がともに働きやすい環境づくりに取り組みました。また、男女共同参画講座 は、オンラインと併用での講座開催が定着してきています。

大笠の米地上の	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している	^
施策の進捗状況 	C さらなる進捗が必要となっている	^

施策	基本目標	子ども [・] で支え	や子育て家庭をみんな る	田 坦	こども課、学校教育指導課
体 系	基本施策	2 幼児教育	ずの促進	課	CC 0球、予以扒月汨守球

1 施策の取組内容

1 加度水 * 7 4 入间 1 1 日 * 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績			
(1) 幼児教育と預かり保育等	・私学助成幼稚園利用者への支援			
の促進	・認定こども園における預かり保育事業利用者への支援			
	・私立幼稚園教育振興費補助の実施			
	・幼稚園の施設型給付園への移行			
(0) *k* t / t 0 t # / / /				
(2)教育と保育の連携促進	·幼稚園教諭·保育所保育士合同研修(32名参加)			
【再掲】	・幼稚園・保育所連携促進事業			
	・幼・保・小連携研修交流(東エリア合同研修会)			

2 実績に対する考え方

幼児教育と預かり保育等の促進では、幼稚園や認定こども園において、受入枠の確保や保護者の一時的な保育のニーズに対応するなど、経済的な支援を含めて子育てに関する様々な取り組みを進めています。

また、中学校区域内の幼稚園や保育所、小学校の職員が集まる情報交換の場や、学校職員へ電話連絡するなどして、新入学児童となる年長児の小学校への引き継ぎを行うなど、教育活動の円滑な接続にも取り組んでいます。 これらを勘案し、「概ね順調に進捗している」と評価します。

施策の進捗状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C さらなる進捗が必要となっている	В

施策	基本目標	III	子どもや子育て家庭をみんな で支える	担当	こども課、子育て支援課、
体系	基本施策	3	子育てを地域で支える仕組みづ くりの推進	課	学校教育指導課、学校地域連携課

1 施策の取組内容

主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績
(1)地域で支える仕組みづく	・ファミリーサポートセンター事業の実施(会員数829人、援助活動件数1,802
りの推進	件)
(2)地域子育て支援センター	・地域子育て支援センターの運営(施設数6箇所、利用件数25,822件)
等の機能の推進【再掲】	・地域子育て支援センター支援事業(参加組数4,512組)
 (3)幼稚園や保育所、認定こ	・あそびの広場事業の実施(145回、543組、1,207人)
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
ども園での子育て支援	・世代間交流(732人)
	・小中高生の保育体験(中学生1人)
(4) 子育て応援事業所の普及	・子育て応援事業所促進奨励金交付【再掲】
促進	・子育て応援事業所の制度周知【再掲】
(こ) フドキの尺担託ベノリの	女部然 7 년 4 호텔 8 명度 (숙제 발크) 프 , 코粉져 8 A E E 7 1 - 中央 모퉁 모퉁 드 C C
(5)子どもの居場所づくりの	・放課後子ども広場の開催(参加ボランティア数延べ4,557人、実施回数515回)
推進	・居場所づくりに関わるボランティアの養成(参加者18人)

2 実績に対する考え方

保育所や幼稚園などを中心に、地域の子育て家庭が交流する場を提供することなどを通じて、地域で子育てを支え合う環境づくりを進めてきたほか、小学校を活用するなどして放課後における子どもの居場所づくりにも取り組んできております。ファミリーサポートセンター事業では、チラシ等による周知や会員向けの講習会を継続的に実施してきたことで、利用回数などが高い水準に推移しています。また、放課後子ども広場の実施回数も増加傾向に推移し、地域の取り組みが子育て世帯を支えています。

 施策の進捗状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している	R
旭泉の廷抄仏加	C さらなる進捗が必要となっている	Ъ
	10	

施策	基本目標	子どもや子育て家庭をみんな で支える	担业	地域福祉課、こども課、 健康推進課、住宅営繕課、
体系	基本施策	4 子育て家庭への経済的な支援	課	学校教育課

施策の取組内容

_ 33714	,		
主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績		
(1)経済的な支援の実施	・児童手当、子ども医療費助成		
	・幼児教育・保育の無償化		
	・市営住宅定期募集時における多子世帯の抽選番号加算		
	・市営住宅定期募集時における小学校就学前の子どもがいる世帯の別枠募集		
	・子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の提供		
	・就学援助(認定者数:小学校1,127人、中学校670人)		
	・奨学金(大学生15人、専門学校生3人、高校生3人)		
	・入学支度金貸付(16人)		
	・妊婦健康診査の実施(受診者延10,496人)		
	・不妊治療費助成		
	(生殖補助医療費 申請者延6件、先進不妊治療費 申請者延199件)		
	・不育症治療費助成(1人)		
	・価格高騰重点支援給付金(給付金及びこども加算)		
	・出産・子育て応援給付金		
	・新生児聴覚検査の助成(770件)		

2 実績に対する考え方

子育て家庭への経済的な支援に向けては、児童手当や価格高騰重点支援給付金等の支給のほか、就学援助や奨学 金貸付事業などを継続的に行っています。また、安心して出産できる環境づくりとして、妊娠期において妊婦健康 診査を実施しているほか、不妊治療費助成では、43歳以上の方については、医療保険の適用はないため、市独自で 行う事業の対象としています。このほか、出産・子育て応援給付金事業を通じ、すべての妊婦・子育て世帯が安心 して出産、子育てをできるよう伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援を一体として行っています。

(こうした中、令相も年度から)	は、子ともが安心して医療を受けられるよう、子ともの医療質の助成に係る	所得制
限を撤廃し、対象を中学生まで打	広大しました。また、子どもの育ちを支える基礎的な経済的支援として、児	童手当
の所得制限を撤廃し、対象を中	学生から高校生年代まで拡大したほか、多子加算のカウント方法を22歳年度	末まで
とし、第3子以降の支給額の増額	頁を進めました。	
これらを勘案し、「順調に進掘	歩している」と評価します。	
┃ 施策の進捗状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している	Λ
ルネの進沙仏ル	C さらなる進捗が必要となっている	A

施策	基本目標	子どもや子育て家庭をみんな で支える	担当	こども課、住宅営繕課
体系	基本施策	5 ひとり親家庭への支援	課	C C U床、 L 无 占 相 床

1 施策の取組内容

1 加度來的抗阻[][[]				
主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績			
(1) ひとり親家庭への支援	・自立支援教育訓練給付金の支給(6件)			
	・高等職業訓練促進給付金等の支給(12件)			
	・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の支給(0件)			
	・母子・父子自立支援員及び就業支援専門員の配置			
	・母子家庭等就業・自立支援センター事業の実施			
(2) 生活の支援	・児童扶養手当の支給(受給資格者1,829人)			
	・ひとり親家庭等医療費の給付(52,994件)			
	・ひとり親家庭の市営住宅申込優遇措置			
	・母子家庭専用市営住宅の提供			
	・母子家庭等日常生活支援(利用回数10件)			

2 実績に対する考え方

ひとり親家庭への支援に向けては、母子・父子自立支援員や就業支援専門員による相談対応、教育訓練給付金などの各種支援を実施しています。

また、母子家庭等就業・自立支援センターと連携しながら、地域生活や養育費に関する専門的な相談を行っているほか、就業に関する相談や技能習得、就業情報提供まで一貫した就労支援サービスを提供することにより、正規雇用に向けた支援を行うなど、ひとり親家庭の自立を総合的に支援しています。

こうした中、ひとり親世帯を対象にした児童扶養手当について、所得要件を緩和したほか、第3子以降の加算額 を第2子と同額とする増額を進めました。

を第2子と同額とする増額を進めました。 これらを勘案し、「概ね順調に進捗している」と評価します。				
施策の進捗状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C さらなる進捗が必要となっている	В		
15				

施策	基本目標	ー 子ども自らの健やかな。 Ⅳ 支援する	成長を 韻 韻 課、	光交流課、農政課、みどりの 学校地域連携課、生涯学習文
体 系	基本施策	1 子どもの体験活動の推進	—————————————————————————————————————	果、図書館、児童会館、百年記 念館、動物園、スポーツ課

1 施策の取組内容

> 1 1/ 1/ = = = = 1 /	A <- A / - A - A - A - A - A - A - A - A -
主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績
(1) 体験活動機会の推進	・帯広市青少年育成者連絡協議会への支援
	・地域子ども会リーダー宿泊研修会(参加者162人)
	・ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」(会員数16人)
	・ジュニアリーダー"あるふあ"の会(会員数21人)・子ども王国の開催
	・帯広の森市民農園 学童農園(市内24団体・1,455人)
	・帯広市農業技術センターの食育展示ほ場の見学受入(小学校9校・388人)
	・動物園体験事業(小学生の1日飼育係・親子で飼育体験等10回53人)
	・国内姉妹都市子ども親善訪問団相互派遣事業(松崎町:派遣10人・受入10人、
	徳島市:派遣6人・受入6人)
	・国内姉妹都市とのオンライン交流(7回・688人参加)
	・帯広の森・はぐくーむでの環境学習による学校利用(71回・3,545人)
	・親子陶芸教室(6回、217人)、親子ものづくり教室(36人)、4回連続講座
	「楽しくデッサン教室」(延84人)、つくってみよう縄文土器(32人)等の開催
(2) 児童会館機能の確保	・児童会館の利用者数(327,213人) ・「こもれびぱーく」の開設
	・わくわくこどもまつり等(5回、7,506人)、科学教室・工作教室等(145回・
	28,195人)、文化関連事業(人形劇、将棋、囲碁、児童劇団、リアルジオラマ展
	等、8,381人)、開館60周年記念事業(パネル展5,020人、サイエンスショー141
	人、JAXA宇宙学校139人ほか)
	・子育て支援事業もっくん教室の開催(8回、148人)、常設コーナー利用(科学
	展示室36,686人、プラネタリウム14,124人、遊び場170,229人等)
	・宿泊学習等の実施(71校、3,028人)
(3) 女化・スポーツ活動の性	・子ども向けの文化芸術鑑賞機会の提供(4事業2,255人)
進	・ 「ほっとドリームプロジェクト の推進(延べ2,283人参加)
<u></u>	・小中学校の体育館等の地域への開放(281団体 延べ178.863人利用)
	・ 社会体育施設の管理運営 ・ フードバレーとかちマラソン(5,463人)
	に女所も地区で自住廷白 ノードハレーとかりメファフ(3,403人)
(4) 国際交流の推進	・高校生相互派遣事業(スワード市:派遣4人・受入4人、朝陽市:派遣2人・
	受入4人)
	・日韓スポーツ交流事業(アイスホッケー:派遣21人、バスケットポール:参加20人)

2 実績に対する考え方

子どもの体験活動の推進に向け、児童会館では、新たな展示品の導入やバルコニー遊び場「こもれびぱーく」の 開設及び科学教室等の内容を充実してきたことで、過去最多の利用者数となったほか、利用者の満足度も向上して おります。

これらを勘案」 「順調に准珠」でいる」と評価します

これらを勘案し、「順調に進持	歩している」と評価します。	
施策の進捗状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C さらなる進捗が必要となっている	Α

施策	基本目標	子ども自らの健やかな成長を IV 支援する	担当	地域福祉課、市民活動課 学校地域連携課
体系	基本施策	2 青少年の社会参加の支援	課	生涯学習文化課、児童会館

1 施策の取組内容

1 旭泉の収値で行						
主な施策の展開方向	令和6年度の主な実績					
(1) 社会参加活動の支援	・20歳の集い(1,021人)					
	・地域福祉活動に対する支援					
	・平和の作品の募集(67人、絵:31点、詩:36点)					
	・平和カレンダーの作成・配布(3,300部)					
(2) ジュニアリーダーの養成	・地域子ども会リーダー宿泊研修会(参加者162人)					
	・ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」(会員数16人)					
	・ジュニアリーダー"あるふあ"の会(会員数21人)					
(3) 自主活動の奨励	・帯広市農業青年団体連絡協議会の自主活動支援					
	・帯広少年少女発明クラブ、帯広児童劇団					

2 実績に対する考え方

社会参加活動の支援では、平和の絵・詩の募集において、戦後70年以上が経ち、身近な戦争経験者の減少を背景に自分事として平和について考える機会が少なくなるなどして例年よりも少ない応募となりました。平和に対する意識のさらなる啓発が必要だと考えます。

一方、ジュニアリーダーの養成、帯広少年少女発明クラブや帯広児童劇団などの自主活動を通じ、青少年の社会参加が進められています。

施策の進捗状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している	R
心束の進抄状が	C さらなる進捗が必要となっている	

施策	基本目標	子ども自らの健やかな成長を IV 支援する	担当	地域福祉課、学校地域連携課
体 系	基本施策	3 青少年の健全育成活動の推進	課	南商業高校、生涯学習文化課

1 施策の取組内容

I NONCONNELLIC						
主な施策の展開方向	向 令和6年度の主な実績					
(1) 学校における育成活動の	・子ども・若者支援地域協議会の開催(代表者会議1回、実務者会議2回、個別					
推進	ケース検討会議1回)					
	・南商インターンシップ事業(協力事業者 51事業者:中止)					
(2)地域における育成活動の	・子ども・若者支援地域協議会の開催(代表者会議1回、実務者会議2回、個別					
推進	ケース検討会議1回)					
	・青少年育成団体への支援					
	・生涯学習情報誌「まなびや」の発行(6回)					
	・生涯学習指導者登録情報の更新(140人)					
	・帯広市PTA連合会への補助金支出、研究大会後援					
	・帯広青年会議所への補助金支出、後援					
	・学生の社会教育実習(地域活動への参画)の受入れ(21名、延べ30回)					
	・コミュニティ講座の開催(235講座、17,686人)					

2 実績に対する考え方

学校における育成活動の推進では、「非行防止、非行対策分野」及び「修学・就労、自立支援分野」毎に、各機関・団体から選任された実務者で構成される実務者会議や個別ケース検討会議を通じ、支援方策に関する協議や研修を実施しました。また、南商インターンシップ事業は、自分の適性や進路を見極め進路活動に生かしていく場として、管内51企業の協力を得て2月に実施予定でしたが、記録的な大雪による受入企業の影響を考慮して中止としました。

地域における育成活動の推進では、大谷短期大学の学生を子どもの居場所づくり事業やプラザまつりのボランティアとして受け入れ、地域活動へ参画することができました。また、生涯学習委員との協働により開催しているコミュニティ講座は、市民ニーズを踏まえた学習機会の提供や地域における世代間交流の場の提供に繋がっています。

施策の進捗状況	A 順調に進捗している B 概ね順調に進捗している C さらなる進捗が必要となっている	В
	し、さりなる進抄が必安となっている	